

全国都市再生モデル調査概要

1. 応募団体名	京都・まいづる立命館地域創造機構（MIREC）、京都府舞鶴市
2. 調査名	「北東アジア地域情報館」構築を目指した地域創造戦略調査
3. 推薦団体名	京都府舞鶴市
4. 調査の対象地域	
(1) 対象となる行政区域名、地区名等	舞鶴市等京都府北部地域
(2) 対象となる行政区域及び地区の特徴	<p>京都府北部地域 人口 約 33 万人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舞鶴市（人口：94,050 人）・福知山市（人口：68,098 人） ・綾部市（人口：38,881 人）・宮津市（人口：23,276 人） ・京丹後市（人口：64,665 人）
5. 提案した活動の内容	
(1) テーマ、課題	<p>舞鶴市は、本州日本海側の中央部に位置し、海上自衛隊総監部、海上保安庁管区本部が所在する日本唯一の都市であり、日本海側の安全・安心の拠点であることから、対岸諸国の動向を視野に入れながら、産業や貿易の振興を中心とした地域経済活性化を進め、都市形成を図ることが必要となっている。</p> <p>そのため舞鶴市では、立命館大学をはじめとして、様々な大学等高等教育機関と協定を結び、これらの持つ“智慧”を、都市づくりに活用する新たな仕組みである「京都・まいづる立命館地域創造機構（以下：MIREC）」を平成 16 年 7 月に設立した。</p> <p>この「MIREC」は、特に、北東アジア地域との人・もの・情報の交流拠点としての舞鶴市の優位性を高め、都市としての自立的な経済基盤を確立し、本市の持続的発展の基礎となる新しい産業づくり、地域経済の活性化に向けた「種播き」・「仕掛けづくり」をその主要な役割としている。</p> <p>今回の取組みは、この「MIREC」が中心となり、京都舞鶴港における「北東アジア地域との経済交流」の実際の流れを創り出すための具体的な取り組みを、地域と大学のあらゆる資源を活用しながら行おうとするものである。</p>

(2) 本調査費による
活動内容の概要

①本調査費により行われた活動内容の概要

本事業では、京都舞鶴港における「人・もの・情報」の流れづくりを企画するため、学識経験者や企業関係者による2つの「研究会」と、その議論を進めるための3つの「アクションプログラム」を実施し、それらの事業がもたらす地域経済社会への波及効果の調査にも取り組んだ。

【研究会の開催】

(1)「北東アジア地域情報研究会」(4回開催)

学識経験者や貿易関係者など約10名参加

(2)「地域産業技術融合研究会」(6回開催)

学識経験者や地元企業関係者などが参加

【アクションプログラム】

(1)情報のながれづくり

「地域内の対中国ビジネス環境づくり」

舞鶴市内を中心に、京都府北部地域の企業実態ヒアリング調査を実施し、対中国ビジネスに関する意向調査に丹念に足り組んだ。

また、舞鶴市国際交流員による「中国ビジネス相談窓口」をMIRECに開設し、対中国ビジネスマッチングシステムの構築に取り組んだ。さらに、中国に向けた舞鶴市企業情報のホームページによる発信を実施した。

(写真：中国語版 市内企業紹介HP)



(2)もののながれづくり

「北東アジア諸国への水環境ビジネスの展開をにらんだ新技術・新商品開発」

造船業を基幹産業とする舞鶴に蓄積された基盤技術を活用し、災害時に利用可能な水質浄化システムの研究開発に取り組んだ。また、その市場性や販路開拓の展望を確かなものとするため、学識経験者、市内企業関係者らによる「目利き委員会」を開催した。

さらに、MIRECが学術交流協定を締結する大連市発展研究センターをはじめとする大連市の経済部門の担当者らとも意見交換を行った。



(写真左：舞鶴工業高等専門学校での浄活水装置の性能実験)

(写真右：中国大連市の専門家による市内のものづくり企業との意見交換)

(3) 人のながれづくり

「北東アジア諸国からの国際観光の誘致可能性調査」

京都舞鶴港への国際フェリー就航を企図して、平成 18 年 2 月 2 日(木)～2 月 9 日(木)、韓国からの訪日教育旅行モデルツアーを実施した。大学生対象の「日本文化体験ツアー」に、韓国から 15 名の大学生等が参加し、一般家庭へのホームステイや体験講座等、日本の大学生や市民との交流プログラムなどを実施し、ニーズ調査や有効性の検証を行った。



(写真：韓国の大学生による日本文化体験ツアー)

【事業効果調査】

「産業連関分析の手法による各アクションプログラムの効果分析」

市内産業の実態調査等により舞鶴市地域産業連関表を作成し、それを使った各アクションプログラムの事業効果分析を実施した。


②本調査費以外の財源を投じたり、あるいは経費をかけずに、本調査の一貫として行った活動内容の概要

■中国・北東アジア地域研究者との意見交換会

平成 18 年 1 月 25 日(水)、中国大連市をはじめとする国内外の研究者が来鶴、京都舞鶴港に係る国、府、市関係者との意見交換を行った。



(写真:中国大連市研究者との京都舞鶴港についての意見交換)

	 <p>(写真:中国大連市研究者との京都舞鶴港についての意見交換)</p>
<p>6. 本調査と関連する活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ シンポジウム「中国東北振興戦略と新たな日中地域間協力」への参加 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 18 年 1 月 24 日(木)開催 ・ 立命館大学が主催。本事業の取組みについて報告し、内外の研究者と意見交換を行った。 ■ 「JAICA 草の根交流事業」による水道技術専門家の大連市へ派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 18 年 2 月 25 日から 3 月 4 日まで派遣 ・ 今後の両市間技術協力の可能性について調査 ■ 中国・大連市における都市経済・国際物流調査の実施 ■ 「東北アジア地域協力研究推進機構設立シンポジウム」への参加 ■ 第 19 回中国大連輸出入製品交易会」に舞鶴港振興会が参加 MIREC の取組みについて PR を行った。
<p>7. 本調査の成果等、本調査の実施過程で顕在化した課題など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域内における対中国ビジネス環境づくりについては、地域内企業実態調査により、地域内における国際競争力のある技術集積を確認することが出来たが、具体的なビジネスマッチングシステムの構築には、地域内における商談やマーケティング力などといった「商社機能」の不足が顕著化し、今後その育成が課題となっている。 ■ また、新商品開発の分野においても、地域内において、上記技術集積を活かしつつ、技術革新に対応し戦略を現実に行うことができる現場人材の育成が求められている。地域内中小企業等での、ソリューション力を兼ね備えた「ものづくり設計力」を持った人材育成の仕組みづくりが今後の課題である。 ■ 国際観光誘客については、将来の京都舞鶴港への旅客船による誘客を目標としたが、韓国の高いニーズやプログラムの有効性は確認できたものの、京都舞鶴港の利用という点では、大阪港の定期フェリーの利用であったため検証できなかった。 今後、舞鶴港への客船航路誘致について、試行的実施の積み重ねによる課題の洗い出しが求められている。